

1. 基本計画改定の経緯

- ・温暖化による災害の激甚化やGXによる地域経済の活性化、循環経済やネイチャーポジティブ(自然再興)の推進など、第3次基本計画策定以降、社会情勢が変化している。
- ・第5次静岡市総合計画において、社会情勢の変化を踏まえた環境・森林分野の目指す姿、政策の見直しを行った。

<計画改定のポイント>

- ・5次総「環境・森林」分野の政策体系の見直しに基づき、「目指す姿」と取組方針を改定した。
- ①「森林」を新たな取組方針として位置づけする。(ポイント①)
- ②「自然共生社会」の施策に、中山間地域(オクシズ)の経済活性化、および生活環境の保全を内包した。(ポイント②)
- ・暮らしや社会経済を持続可能としていくために重要な、生物多様性の損失を止めて回復させるネイチャーポジティブの考え方を反映させる。(ポイント③)
- ・新たな4つの取組方針の施策に共通する「環境教育及び共働・共創の推進」について、市民に分かりやすく示すため、方向性を別に明記する。(ポイント④)

2. 目指す姿

人が自然と共に生き、地域の暮らしや文化を守りながら魅力を育み、脱炭素社会の実現と経済の活性化が両立した持続可能なまち

3. 現状と課題を踏まえた次期環境基本計画の4つの取組方針

(1) 脱炭素社会



(課題)

- ・省エネ行動が浸透しておらず、地球温暖化の影響や省エネ行動の効果などに関する理解が十分に広がっていない。
- ・市内企業において、脱炭素経営が十分に進んでいない。

(解決の方向性)

- ・訴求力が高い民間企業と連携し啓発活動を行い行動変容を促す。
- ・軽量で設置自由度の高い次世代型太陽電池等の活用により、導入コストの低減及び設置可能箇所の拡大を図る。
- ・民間企業がGXを事業化するために、初期段階で多額の経費がかかるため、GX分野の新技术等を社会実装するための起業資金や、脱炭素設備等の導入費用に係る初期費用の一部を支援する。

【取組方針】
エネルギー消費を抑えつつ再生可能エネルギーを導入・活用し、暮らしの快適さと地域経済の活性化を両立できるまちにします

- <市の施策・取組①>
住宅・建築物の省エネ化や再エネ設備の導入支援、企業等と連携したサービスを提供し行動変容を促します。
- ・行動変容を促すため、民間企業等と連携した温暖化対策普及啓発事業を行います。
 - ・市有施設の照明設備をエネルギー効率の高いLED機器に更新し、省エネ化を図ります。
 - ・次世代型太陽電池等の導入支援を実施します。

- <市の施策・取組②>
企業の環境問題の解決に資する新規事業の立上げ支援や需要側と供給側の企業間の橋渡しを通じて、グリーン産業分野への参入を促進する。
- ・脱炭素社会の実現に向けた、地域脱炭素のモデルとなる「脱炭素先行地域」を整備します。
 - ・静岡市の環境問題の解決に資する新技术等を社会実装する事業者を出資により支援します。

<環境指標案>

- ・グリーン産業の社会実装に伴うCO2削減量 など
- ・

(2) 循環型社会



(課題)

- ・ごみ処理で生じる熱を利用するサーマルリカバリが最も効率的であるとし、プラスチックごみの分別収集をしていない。
- ・ごみ総排出量が、静岡県内の他市町の平均値と比較して高い。
- ・収集運搬や廃棄物処理施設の維持・整備等のごみを適正に処理するための経費が年々増加している。

(解決の方向性)

- ・燃やすごみを減量し、温室効果ガスの排出を抑制するため、プラスチック資源のリサイクル体制を構築する。
- ・ごみの種類ごとに効果的な減量方法を示すなど、更なる啓発や環境教育の実施により、市民の意識醸成と行動変容を促していく。
- ・ごみ収集運搬体制の最適化に取り組み、収集効率の向上とコストの削減を図る。
- ・ライフサイクルコストを踏まえ、計画的な廃棄物処理施設の整備を実施する。

【取組方針】
ごみを減らし、リサイクルすることで、地球の資源を大切に使い、環境負荷の少ないまちにします

- <市の施策・取組①>
ごみの減量化を推進するとともに、プラスチック資源のリサイクル体制を構築します。
- ・プラスチックごみの分別回収及び再資源化を実施します。
 - ・循環型社会の形成に向けた環境学習を実施します。

- <市の施策・取組②>
排出される廃棄物の収集から最終処分までの安定的かつ効率的な廃棄物処理体制を確保します。
- ・DX機器を活用して家庭ごみ収集運搬体制の最適化を実施します。
 - ・廃棄物処理施設の施設更新や延命化など老朽化対策を実施します。

<環境指標案>

- ・一人1日当たりのごみ総排出量 など
- ・

(3) 自然共生社会



(課題)

- ・市民の自然環境の保全意識や関心は高まっているものの、保全活動の実践につながっていない。
- ・オクシズ地域の人口減少による担い手不足に加え、地域経済の停滞により、安心して暮らし続けるための生活環境の維持が困難となっている。

(解決の方向性)

- ・活動拠点となる山小屋や登山道の老朽化が生じているため、安心して保全活動に参加できるよう整備する。
- ・保全すべき自然環境の現状や、保全活動を行う取組内容と成果を可視化することで、市民や事業者の共感を得る。
- ・オクシズ地域で安心して住み続けられる環境を守るため、生活サービスの確保とともに、地域特有の条件不利の緩和や新産業の創出等をとし地域の稼ぐ力を育む取組を実施する。

【取組方針】
自然と人との関わりを大事にし、自然の価値や地域の文化を次世代に引き継ぐことができるまちにします

- <市の施策・取組①>
自然と触れ合う機会を創出し、保全活動の輪をひろげる
- ・南アルプスの保全活動の輪をひろげるため、保全活動の拠点となる市営山小屋の改修や登山道の修繕を実施します。
 - ・OECD(経済協力開発機構)との共働により静岡市の自然を可視化する指標を策定することで、ネイチャーポジティブの取組への社会の理解と共感の輪をひろげ、社会の共働・共創によるネイチャーポジティブを推進します。

- <市の施策・取組②>
地域資源の魅力を活用した地域経済の活性化
- ・地域経済の活性化を促すため、南アルプスユネスコエコパークミュージアムを拠点に南アルプスや井川地域の魅力を体験できるコンテンツを造成・提供します。
 - ・オクシズ地域の地域資源の活用及びコミュニティの維持に資する企業や事業拡大に対する助成を実施します。
 - ・新たな産業を創出するため、梅ヶ島ワイン生産地化計画を推進します。

<生活環境の取組>

- ・地域の生活環境の保全を図るため、大気汚染等調査を実施します。

<環境指標案>

- ・環境保全活動に参加した市民の割合 など
- ・

(4) 森林

森林

ポイント①



(課題)

- ・管理不足が原因で荒廃した人工林が増加し、公益的機能が低下してきている。
- ・新築住宅の着工数の減少、木材価格の低迷、林業従事者の高齢化などにより、林業経営の維持が困難な状況となっている。

(解決の方向性)

- ・木材生産による収入が見込めず、所有者による管理が困難な人工林については、市が関与し、公益的機能の発揮を重視する環境林への転換と適正な管理を進めます。
- ・林業経営を継続する森林については、施策の集約化、低コスト化、主伐・再造林、路網整備、担い手確保等を支援し、「育て・伐る・使う・植える」森林資源の循環利用を進めます。
- ・オクシズ材の利用拡大や森林認証、森林の公益的機能を評価するカーボンクレジット等により、森林に新たな価値を生み出し、市民・事業者を含む社会全体で森林を支える仕組みを構築します。

【取組方針】
森林の公益的機能を最大限に発揮し、豊かな森林の恵みを受受できるまちにします

- <市の施策・取組①>
公益的機能の発揮を重視する森林(環境林)の適正管理・再生
- ・管理が困難な人工林を公益的機能の発揮を重視する環境林へ転換します。
 - ・専門的・一元的に環境林を管理する体制を構築します。
 - ・森林の公益的機能を評価するカーボンクレジット等の新たな価値を創出し、社会全体の力による森林保全に繋がります。

- <市の施策・取組②>
森林資源を循環利用する森林(循環林)の経営基盤強化
- ・森林経営計画に基づく施策や主伐・再造林、低コスト化等を支援し、森林資源の循環を持続させます。
 - ・住宅や非住宅建築物、木製品等へのオクシズ材の利用を促進するとともに、森林認証の取得や普及啓発により、オクシズ材の付加価値と需要を高めます。
 - ・作業道の補助や林道の維持管理の継続、担い手確保を進め、持続可能な林業経営を支えます。

<環境指標案>

- ・環境林として適正に管理された森林面積 など
- ・

ポイント④

4. 環境教育及び共働・共創の推進

4つの取組方針に共通する考え方

- ・環境教育を通じ、市民や事業者など社会全体が自分事として環境課題を意識し、省エネ行動や保全活動、循環経済を支える消費活動、カーボンクレジットの購入による貢献など環境課題に資する行動変容を促す。
- ・複雑化・深刻化していく環境課題に対し、社会全体で解決に向かうため、共働・共創につながる仕組みを構築する。